

2017 JMC アジア物流セミナー 厳格化する中国税関調査と頻発事例 ～日系企業として急ぐべき対応策～

中国経済の成長鈍化が話題となる昨今、2016年を振り返ると6月の全国通関一体化の試行開始、10月の改正税関査察条例の施行等、中国は輸出入の増加や税関制度の利便化への対応に向けて取り組んでいます。

このほかにも加工貿易における審査承認の廃止など輸出入通関簡易便利化措置の導入を進める一方で、通関申告後における税関の査察権限及び措置がさらに強化されるなど、中国税関による取締りは今後一層の厳格化が予想されます。

こうした中、中国の税関手続をめぐる、税関密輸取締局が日系企業を密輸罪の嫌疑で捜査し、社員の拘束、起訴、刑事処罰を行うケースが頻発しています。また、HSコード(商品分類)の相違や輸入貨物申告価格、ロイヤリティの取扱いなどをめぐる税関とのトラブルが発生し、追徴課税を命じられるほか、厳しい行政罰に処され、企業信用等级も格下げとなるケースも報告されています。こうした点を踏まえ、日本本社においても実務の最新動向を注視しつつ、適切なリスク管理と迅速な対応が急務となっています。

日本機械輸出組合では、中国税関事情に詳しく、数多くの日中団体、多国籍企業の法律顧問に就かれ、税関トラブル案件やビジネスリスクマネジメント対策等に取り組んできた劉新宇弁護士を2015年12月に続き今回も講師にお迎えし、アジア物流セミナーを開催することといたしました。

セミナーでは、中国税関の管理実態、通関後調査の新体制を含む輸出入取締最新動向から、ケース・スタディの形で昨今の税関トラブル事例及び回避策まで幅広くお話し頂く予定です。

参加ご希望の方は、以下セミナー概要をご覧の上、当組合ホームページからお早目にお申し込み下さい。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

1. 日時 平成29年3月9日(木) 14:00～16:00
2. 場所 機械振興会館 B2 セミナーホール
東京都港区芝公園3-5-8 ※会場地図参照
3. プログラム
 - (1) 税関手続きの改革に向けた中国税関の施策
 - (2) 税関審査の強化と査察部門の体制整備
 - (3) 外資系企業が直面する税関トラブル事例(ケース・スタディ)
 - (4) 貿易コンプライアンスの対応策
 - (5) 質疑応答

* 内容は若干変わることがあります。

4. 講師 金杜法律事務所 劉新宇パートナー弁護士

Profile : 金杜法律事務所税関・貿易コンプライアンスチーム責任者パートナー、中国人民大学法学院税関・外為法研究所所長、中国政法大学大学院特任教授、中国国際経済貿易仲裁委員会仲裁人。中国の税関事情に精通しており、「中国税関」の認めた専門家として活躍し、『中国進出企業再編・撤退の実務』(商事法務、編著)をはじめとする著書が多く日本で出版されている。また日本でのセミナー講師経験も豊富。

5. 定員 100名
6. 受講料 組合員企業 無料 一般 2,000円
7. その他: セミナーは日本語で行います。



お申込み方法

参加ご希望の方は、当組合ホームページからお申込下さい。

申込締切日 平成29年3月3日(金)

<http://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/index.htm>

※先着順により受付をさせて頂き、定員となり次第受付を終了させて頂きます。

セミナーお問合せ先:

日本機械輸出組合 部会貿易業務グループ TEL 03-3431-9800・Eメールbukai@jmcti.or.jp

会場へのアクセス

- 東京会場 機械振興会館
住所：東京都港区芝公園3-5-8



【地下鉄】

東京メトロ日比谷線「神谷町」駅下車 1番出口 徒歩約7分
都営大江戸線「赤羽橋」駅下車 赤羽橋口 徒歩約8分
都営三田線「御成門」駅下車 A1出口 徒歩約10分
都営浅草線「大門」駅下車 A6出口 徒歩約15分

【J R】「浜松町」駅下車 北口 徒歩約18分

【バ ス】「浜松町～東京タワー路線」

「渋谷～東京タワー路線」東京タワー前下車すぐ